

令和2年度第1回播磨町まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議 議事概要

日 時	令和2年10月16日(金) 9:56 ~ 11:40
場 所	播磨町役場第一庁舎3階 BC会議室
出席者	<p>【 播磨町まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議委員 】</p> <p>鶴井 昌徹 (播磨町新島連絡協議会 会長)</p> <p>山田 文子 (播磨町商工会 理事)</p> <p>大亀 亨 (商店主)</p> <p>伊藤 裕文 (兵庫県東播磨県民局 局長)</p> <p>盛岡 慎吾 (加古川公共職業安定所 次長)</p> <p>田端 和彦 (兵庫大学・兵庫大学短期大学部 副学長)</p> <p>破魔 淳司 (但陽信用金庫 地域創生部 副部長)</p> <p>圓行 弘幸 (播磨町労働者福祉協議会 幹事)</p> <p>石井 嘉彦 (神戸新聞社 東播支社 支社長)</p> <p>平岡 尚子 (住民委員)</p> <p>井上 晴喜 (住民委員)</p> <p>【 町 】</p> <p>清水 ひろ子 (町長)</p> <p>三村 隆史 (副町長)</p> <p>浅原 俊也 (教育長)</p> <p>岡本 浩一 (理事)</p> <p>武田 健二 (理事)</p> <p>長谷川 善一 (理事)</p> <p>喜多 朗 (理事)</p> <p>藤原 秀樹 (理事)</p> <p>高砂 幸伸 (会計管理者)</p> <p>【 事務局 】</p> <p>松本 弘毅 (企画グループ統括)</p> <p>野中 照代 (企画グループリーダー)</p> <p>大友 敬 (企画グループ主事)</p>
欠席者	<p>【 播磨町まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議委員 】</p> <p>角野 嘉則 (明石工業高等専門学校 建築学科 講師)</p>

議事 1 開会

議事 2 挨拶

(町長)

平素は町政に格別のご理解ご協力を賜り、厚くお礼申し上げます。

今回も産官学金労言というそれぞれの分野からご出席いただいておりますので、ぜひ有益なご意見等を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

今年度は新型コロナウイルス感染症の問題から始まり、まもなく年末を迎えようという秋深き時期ではありますが、現在もまだ収束の見通しが立っておりません。この1年間、播磨町においてもほとんどのイベントや行事が中止または別の形での開催となっております。こういった委員会や諸団体の総会等がこのような形で開催できるようになったのもごく最近です。マスク着用等によりご不便をおかけいたしますが、ご理解の程よろしくお願い申し上げます。

さて、今年は10月に国勢調査を行いました。国勢調査は5年毎に実施され、関心が深いデータとなりますが、毎月の人口統計を見ておきますと、本町はわずかずつではありますが人口が微増を続けております。町内を見回しても宅地開発は各地で進んでおり、まだまだ元気なまちであると感じております。将来的に人口が減少していくことは避けられないことではありますが、コロナ禍においても地域力はしっかりと保持していきたいと思っております。

そうしたことから、本年4月から播磨町独自の施策として「まちづくりアドバイザー」を配置いたしました。今、自治会や諸団体、地域そして若い世代の橋渡し役となっただいたり、アドバイスをいただいております。総合戦略で定めているKPIに、将来的に良い影響を与えてくれることを期待しております。

本日も限られた時間ではありますが、忌憚のないご意見等を賜りますよう、最後までどうぞよろしくお願い申し上げます。

議事 3 委員紹介

(事務局により紹介)

議事 4 会長・副会長の選出

議事 5 協議事項

1 播磨町まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗評価について
(資料2～4について、事務局による説明)

(会長)

「まち・ひと・しごと」の「しごと」の部分については町内総生産や人口の社会増の結果を見て達成できているな、という印象を受けました。この方々がまちづくりにどう貢献していかれて、その後合計特殊出生率にどうつながっていくのか、ということが次の課題であるといえます。ただ、国勢調査の結果が判明しなければ、そのあたりの影響についてまだ評価ができない段階でもあります。

(委員)

人口が増えていくことは、まちが活性化するという意味では良いことだと思います。一方で、若い世代や高齢者世代など、それぞれ人口が増えることで出てくる影響も異なると思いますが、町としてどの年代が増えてほしいという想定はあるのでしょうか。

(町長)

町としては、できれば若い世代に定住してほしいという思いはあります。ただ、あらゆる年齢層がいることが理想であると思いますので、いずれかの世代を特定し、それら呼び込むための施策を特別に行うようなことはしたくはありません。以前から、子どもたちへのふるさと回帰意識の醸成を狙い、生まれる前から様々な支援を行っています。町内の学校を卒業した後、一度は町外に出ていかれるかもしれませんが、やがては播磨町に帰りたい、というふるさと意識を醸成することにより、町を持続可能な形で継続していけるのではないかと考えております。

また、先ほど事務局から説明のあった「合計特殊出生率1.77」につきまして、目標値に対し未達成となっておりますが、私が就任した10数年前の合計特殊出生率は県下最低ラインでした。そこから子育て支援をきめ細かく実行してきた結果、1.66まで改善されました。これは他の自治体以上に挽回しております。町内では空き地等にいろいろな住宅メーカーが宅地開発をされていて、そこへ若い世代が入ってきております。新島にも日々4,000人以上の方々が通勤されています。これを一つの交流人口と考えますと、新島や臨海部の企業へ働きに来られている方々が職住近接として町内に家を持たれ、良好な納税者として住んでいただくとありがたいと思っております。

若い世代の方々から播磨町に住みたいという意見もよくお聞きしますが、町域が狭いため、土地がない、また土地が高いというお声も聞いております。そういったニーズと、今の空家対策や空き地の活用などによりうまく宅地を提供できるようになれば、さらに若い世代に居住していただけるのではないかと考えております。

(委員)

町長のおっしゃる通り、職住近接は理想的だと思っております。町内で働く人も播磨町の構成員であるのご認識していただき、施策を検討していただければと思います。その中で、取組施策として記載されている「町民と企業の交流促進」についてどんどん進めていただきたいのですが、他の基本目標と比較すると、取組施策が薄いのかな、という印象を受けます。

そもそも住民の方が新島に行く機会が少なく、播磨町にどんな企業があるのか、知る機会が少ないのではないかと思います。新島連絡協議会から町へ要望もしておりますが、例えば町のwebページに企業の情報を掲載させていただくことや、土山駅南交流スペース「きつずなホール」に町内企業を紹介するポスター等を掲出いただくといったこと、また子どもたちへの新島企業見学などの取組も考えてみてはどうでしょうか。

また、現在はコロナ禍によりテレワークが推進されておりますので、そういった面への支援などもご検討いただければと思います。

(会長)

企業が地域で持続していくために必要なこととして、地域の理解が重要であるといわれています。これまでであれば、単純に消費者と生産者の関係でしたが、これからは地域の企業理解への重要性が増していきだろろうと考えられています。

子育てや教育の面についてはどうでしょうか？

(委員)

子どもたちは今年、新型コロナウイルスの影響で学校に行けない日がたくさんありましたが、徐々に修学旅行や自然学校などにも行けるようになり、今までと違う生活を経験させていただいております。今日は子どもたちが遠足で、学年ごとに社会見学として大中遺跡や図書館などにそれぞれ行っております。少しずつこういった課外学習の機会も再開され始めている中で、先ほどのご意見にもありましたが、地域で働いている企業や工場等へのお見学などができれば、子どもながらに、実際に播磨町ではこのような方々が働いて、

私たちの暮らしを支えてくれているんだ、と理解することができます。また、私たち親である世代にとっても、子どもの声を通してそれらを知ることができます。狭い町域であり、歩いて行ける距離にこういった企業や工場等がありますので、実現できればとても良い経験になるかと思います。

(会長)

「歩いて行ける」というのは良いキーワードだと思います。町域が狭いということは、地価の面からみればデメリットではありますが、近くに色々な施設や公園、企業や歴史的なものが歩いて行ける距離にあるというのは、これから大きなメリットとなる可能性があるように思います。

(町長)

以前に町のPR動画を制作する際に、産業分野についても制作したいとご依頼いただきましたが、なかなかご協力いただけるところがありませんでした。我々としても新島や臨海部の企業については、日本の産業にとってなくてはならない、基幹部分を支えている貴重な存在だと常々思っております。そういったことを子どもたちにも知ってもらうため、気軽に工場見学などが出来ればと思っております。子どもたちには、将来できれば播磨町で就職していただきたい、そうなれば町内に居住する可能性が生まれますので、やはり地域や企業の情報は町としてもぜひ発信したいと思います。相手方のご事情もありますので、ご理解いただければ幸いです。

また、交流スペースに企業の紹介カタログなどを配架することについては、ぜひご協力させていただきます。他市町からも多くの方が訪れる場所ですので、PRにご活用いただければと思います。

(委員)

産業PR動画を制作された時は、個別に各企業へご依頼されていたかと思います。商工会や新島連絡協議会を通じてご依頼いただければ、もう少し協力企業が増えると思いますので、次回同じようなことがある場合はそのようにご依頼いただければと思います。

(教育長)

コロナ禍の影響のため、学校においても色々なイベントが中止や延期、あるいは形を変えて実施されている状況ですが、中でも中学校のトライやるウィークについては、受け入れていただけたところがなかなかありませんでした。そのような中、先ほどもありましたが、今後、新島内の企業においても出来

れば受け入れをお願いしたいという思いがあります。今までは安全性の面における課題があり受け入れが難しかったのですが、工夫しながら受け入れていただける可能性を検討していけないでしょうか。役場では、トライやるウィークで受け入れた学生が、良かったということで町職員になっていただいた実績もあります。まち・ひと・しごと創生総合戦略の観点から、町内企業へ就職いただけるきっかけになるかもしれませんので、ご検討のほどよろしくをお願いいたします。

(委員)

開発特産品の認定についてですが、認定基準が以前と最近では変わっているという意見を聞いています。町としてどのような基準を設けているのでしょうか。

全国各地どの地域でも特産品はありますが、播磨町では地方からの来客者に何を持ち帰っていただいたら良いのか悩むことがあります。例えば高砂市で言えばにくてん、加古川市ではかつめしといった、名物となるものがあれば町内にお金を落としてくれることも増えるでしょうし、今一度特産品に求める基準を整理することが必要なのではないのでしょうか。

(町長)

推奨品の認定は商工会がおこなっており、町が基準等を定めることができません。町が直接関与できない指標を基本目標3のKPIに設定しており、このような他律の指標についてどう取り扱うべきかという点について、第2期総合戦略を策定する上での課題であると感じています。

また、今後住民へ推奨品が浸透するよう、四者協定や石が池公園パークセンターの活用を通じて、新たな特産品の開発や提供機会の充実などバックアップに努めてまいります。

2 第2期播磨町まち・ひと・しごと創生総合戦略について (資料5について、事務局による説明)

(副会長)

播磨町が他市町と比較し優れている点の一つとして、どの公園にもトイレがあることが挙げられると考えています。しかし一部公園のトイレ設備の維持管理が万全ではないところも見られ、子どもたちが入りにくい状態であるところも存在しています。町として補修等はどのような仕組みで行われているのでしょうか。

(町長)

大きな公園は臨海管理センターが管理をしております。地域の中にある公園は、自治会や地域に委託し管理をしていただいています。今年度は新型コロナウイルスの影響で実施できませんでしたが、例年では、行政懇談会を開催し各地域と対話する機会において、公園に関する要望があれば、具体的な内容をお聞きし、修理や補修、時計などの設備の設置など順次行うようにしています。ですので、各種要望を町が直接聞くことができれば対応を行っておりますが、委託している地域や自治会から伝わってこない部分などへの対応は遅れてしまうこともあります。お気づきの部分があれば、直接担当グループまでお申し付けいただければと思います。

(委員)

先ほどありました、町に対する要望は行政懇談会や直接担当グループに伝えていただくというお話ですが、例えば子育てアプリといったツールを使って意見を集約するといったことはできるのでしょうか。今の若い世代の方にとっては、町に対して直接伝えたり電話等による間接的な伝達手段というのは馴染みがないものとなっており、メールやライン、SNSといった手段を活用していくという視点を持っていないと、今後物事を進めづらくなる可能性があります。子育てアプリを用いて子育てに関する情報を伝達することはとても素晴らしいことと思いますが、さらに発展させてコミュニケーションツールとして、このアプリの利用世代である子育て世代からの意見や要望などを集約し他の事業と連携することができれば、一種の課題解決になるのではないかと思います。

(町長)

子育てアプリは、子どもを出産された方にこのアプリへ登録していただき、予防接種や健診の情報を提供するというものです。ですので、この公園のトイレの不備に気が付いた、といった双方向のやり取りができるかどうかについては、一度確認させていただきます。

ただ、高齢者や子育て世代といった様々な世代からの要望やご意見を頂戴する手段として、町ホームページからの問い合わせフォームを活用していただく方法があり、多くの方にご利用いただいております。また、それらは幹部級職員以上が全員確認できるようになっています。その上で対応が必要なものについては担当グループから返信するようにしています。アプリの活用とは言えませんが、別の形でそういった需要を補完する体制は整っています。

(会長)

登録制というのは、また違った活用の可能性があります。位置情報を（利用者の許可が必要ですが）提供していただければ、子育て世代がどの公園に多いのか、等の情報がかなり判明します。そうするとその公園をもう少し重点的に整備していけるなど、町にとっても有益な方法で活かすことができます。双方向の情報収集だけではなく、こういった活用方法も最近ではよく見られます。また高齢者に対しての同様のアプリがあれば、健康安全の施策に役立てることも考えられます。自治体がどのように情報を管理しているかしっかりと住民に説明でき、また収集した情報の修正等もできると示すことができれば、こういった情報管理の在り方も有用なのかもしれません。

(会長)

基本目標1 主要施策②のKPI「学校園のボランティア数」について、先ほどの公園管理を自治会等に委託しているというお話と関係するかもしれませんが、地域の方々が子どもたちに関わるようなボランティアといった部分についても、項目としてあっても良いのではないかという印象を受けました。

(委員)

私は子育て以外にも、同居で祖母の介護もしており、子どもにとっては生まれたころから祖母と一緒に暮らしているので、自然と助けてあげられる意識や行動が身についています。

子育て支援の充実ももちろん大事ですが、高齢者も今後増加していくことが予想され、そういった環境に移り行く中で、子どもと高齢者の接点や関わりをどのように作っていくかということも大切だと思います。例えば家の近所に桜並木で有名な場所がありますが、春には多くの方が訪れ、多世代が交流できる環境ができていますし、町内に多くあるデイサービスセンターへ学校から交流しに行けるといった環境を用意できるのであれば、今後少しずつ子どもと高齢者の交流を深めていけるのではないのでしょうか。

(委員)

子育てで保育園を使ったときの母親や、デイサービスセンターを利用されているご家庭の方が、預けられているその間に働ける場があれば良いのではないかと思います。例えば、昼間デイサービスセンターに自分の親を預けられれば安心して仕事が出来たり、保育園に子どもを預けられれば安心してパートに行けるといった環境づくりを推進することで、潜在的な女性就労希望者のニー

ズを掘り起こすことも可能となるかもしれません。

(会長)

子育てや介護が社会化する中で、家族で主にそれらを担ってきた女性の役割をどうするか、これは「しごと」やいきがいにもつながることかもしれません。男女共同参画にも関連する課題でもありますので、教育長いかがでしょうか。

(教育長)

幼稚園・保育園を充実させ、母親が就労できる環境を作る、いわゆる「働き方改革」の推進につながるというメリットもあります。一方で、これまで自治会活動や子ども会活動といった地域の担い手であられた方々の減少に繋がりが、地域力の低下を招いてしまうデメリットもあり、町としてはその状況に苦しんでいるというのが正直なところだと思います。これらをどう克服していくかが課題であると認識しています。

(町長)

女性就労について、昨年、幼児教育・保育の無償化が実施されて以降、保育園や幼稚園一時預かりのニーズが増加しています。町内や近隣市町では、職種を選ばなければ就労できる状況だと思っておりますので、この点はこの地域の強みであると認識しています。そのような中で、女性の就労環境に限らず、男性も定年延長や働き方改革によって地域に帰ってくる年齢が遅くなり、地域活動へ参加し始める年齢が高くなりつつあり、波及的に地域で活躍できる方が減少してきています。当初、基本目標1主要施策②のKPI「学校園のボランティア数」は学校園などに登録している地域ボランティアに限定して設定しようとしておりましたが、今後そういったボランティアの確保は難しいだろうと判断し、登下校の見守り活動や学校に登録しているボランティアも含められるよう、対象の幅を広げたという経緯があります。

(会長)

先ほどありました意見に関連して、この戦略には高齢者に関する部分がほぼ載っていない印象を受けましたが、高齢者のことは福祉に係る他の個別計画である程度取り扱われておりますし、必ず戦略に掲載しなければならない、ということはありませんが、そういう理解でよいでしょうか？

(町長)

現在、地域を支えていただいているのは、ほとんど高齢者の方であると思います。色々な知識や経験をお持ちで、それらを地域や子どもたちの教育現場等に還元していただきたいと思っております。高齢者に対して色々な施策を実施しておりますが、それがなかなか派手な施策ではないので、もしかしたらこの主要施策等にあまり出てこないのかなと思われれます。今年度から高齢者に対してタクシーチケットの配布も開始し、できるだけ元気に町内を出歩いていただき、また地域を支える人材になっていただきたいと思っております。

高齢者も若い世代も全ての年代によって構成されることが居心地の良い、持続可能なまちであると考えております。

(委員)

基本目標3主要施策③事業のイノベーションや新事業の創出のところで、町内の企業や事業者の新しい技術などの導入を支援するということで、これまでになかった主要施策だと思っております。KPIとして先端設備等導入計画に基づく設備導入件数を設定されており、これは固定資産税の特例措置や補助金審査の加点等に関わるものだと認識しておりますが、町としての支援の在り方をどのように考えておられるのでしょうか。例えば商工会との連携を視野に入れているのか、といったところをお聞かせ願います。

(町長)

商工会には補助金を出すことで活動を支援しております。

また商工会会長とも適宜意見交換をおこなっております。四者協定においても商工会に関わっていただいております。一次産業だけでなく商業・工業等いろいろな分野においてご提案をいただく中で、多くは予算的な側面からにはなりますが支援を続けて参りたいと考えております。

国の方でなされる様々な施策についても橋渡しをさせていただいたり、町がその一部分を担わせていただいたり、そういった支援もしております。近日中に商工会の方との懇談会も予定しておりますので、具体的な意見や要望等を頂戴できればと考えております。ご一緒に町の商工業を盛り上げていただきたいと思っております。

(委員)

新型コロナウイルスの影響によるお話が先ほどから出ておりますが、金融機関でも5月から無利息の融資を取り扱い始め、8～9月初旬でほぼひと段落した状況です。ただ、播磨地域だけで一千億円規模という、想像を絶する金額が、この地域の方々に借り入れなされています。今月から少しずつ余力の

ある取引先は、一旦は手元資金で持ったけれども返済しようということで、償還も始められております。当面は無利息や返済の繰延べ等により問題はありませんが、返済が本格的に開始されると企業が相当ダメージを受けられる可能性があることから、来年度以降、この問題についての相談窓口等を設ける必要があると考えられます。

現時点では国や県、地方自治体からの補助金や支援などがほぼ出尽くして、これ以上お金をつぎ込むことはできないでしょうから、金融機関と商工会や町が連携し、一丸となって、新しい相談窓口等を設置する必要もあるのかと思いますので、ご協力のほどよろしくお願いいたします。

(会長)

基本目標3主要施策①のKPI「町内事業従事者数」にも関連する部分だと思いますが、経営が成り立たないとリストラが始まり、企業倒産が始まると雇用が落ち込み、その結果、町内総生産額の落ち込みにつながります。現状はカンフル剤を入れて維持させておりましたが、そうした企業が持続的な成長を遂げるためには次のステップが必要となります。もちろん企業努力が最大限必要であり、行政ができることには限りがありますが、相談できるということは大きな役割を果たすだろうと思います。

(副町長)

商工会に専門の相談員を配置しており、制度自体が分からないとか申請の仕方が分からないといった相談に対して、申請の補助ができるよう、町が補助金を出して体制を整備しております。

(会長)

さらに、コロナ後も含め、事業者がその次のステップにいけるよう、新しい投資ができるとか新しい事業に展開できるような、もともと金融機関が行っていたような相談ができる窓口の充実が望ましいのかもしれない。

(委員)

今されているのは補助金の申請支援が主だと思います。今後は、事業展開をどうしていくか、といった経営相談が必要となる事態が近いうちに起こると思っております。

(委員)

基本目標4のまちづくりアドバイザーを含めて、播磨町の個性を非常に反映

している戦略になっていると感激しております。これからはデジタル化がキーワードとなることが予想され、それについては教育等の分野で指標に設定されておられて問題ないと思いますが、オープンデータを意識的に活用していくといった視点も重要です。例えば公共施設の混雑状況についてオープンデータを使って集約し、外部に提供することで混雑を回避する仕組みを使い始めている自治体もありますし、デジタル技術を使って町の課題を解決するという視野を持っていただければと思います。また、人口の社会増を基本目標4のKGIに設定されていますが、人口の転入出を分析するときに、外国人についてどう取り扱うか、また各地域へのどのくらい流入出があるかという視点を持つことも対策を考えていく上では大切です。

先ほど特産品の話がありましたが、ふるさと納税の可能性を検討していただけるのであれば、特産品を返礼品とする以外にも、ソフト事業を返礼品にすることもできますので、もしそういった項目を戦略の指標に入れられれば非常に刺激的なものになるのではないかと思います。

(会長)

おそらくDX(デジタルトランスフォーメーション)にも通じるお話ですが、全国の自治体においても注目されつつありますので、現政権の今後の動き次第では大きな影響があるかもしれません。

それでは予定の時間もまいりましたので、本日の議事を終えたいと思います。

本日も議論いただきましたご意見を参考に、今後もより一層の総合戦略の推進に取り組んでいただくことをお願いいたします。

議事6 閉会